

「許すな！橋下知事の大阪破壊 - 府民シンポジウム」の案内

本年6月5日、橋下知事は「大阪維新プログラム案」を発表しました。

その内容は、大阪府は民間企業でいえば破産状態にあるので、大阪発の「自治体経営革命」を起こす、そのため、財政再建（財政再建プログラム案）政策重点（重点政策案）

府庁改革を行う、というものです。橋下プログラム案は、従前の借金返済の手法である借換債の発行・減債基金からの借入れをやめて、全ての事業を「聖域なき」ゼロベースで総点検して歳出削減を行い、府債償還（借金返済）にあてることを特徴としています。この財政再建のために、人件費345億円をはじめ福祉・医療・教育予算の削減と府財産の売却で今年度1,100億円を、次年度以降も毎年1,000億円弱を捻出するとしています。

この橋下プログラム案は、府民生活を犠牲にして、また府職員・教職員・警察官の賃金を大幅にカットして、そこで捻出した金をひたすら借金返済に回す仕組みをつくるものです。しかしそれでも、5兆円もある借金は完済できるものではありません。橋下プログラム案でも借金完済の見込みは明らかにされていません。この意味で、橋下プログラム案は大阪破壊のリストラ・プログラム案でしかないのです。

10年前、横山ノック知事時代にも財政危機が叫ばれ、「大阪府は倒産状態」と言われました。当時、私たちは財政危機を乗り切るための提言を行いました。その主旨は府債の償還棚上げ・低金利借換によって「公債費」を引き下げること、また大規模開発プロジェクトの中止等でした。ところが、府は「自治体は倒産しない」などとうそぶいて私たちの提言を取り上げず、その結果府債残高は予想通り1兆円増の5兆円となったのです。

今回の橋下プログラム案は、またしても財政危機の元凶である府債償還に手をつけられないものとなっています。それゆえ、府債償還の費用である「公債費」の見直しは行われず、「聖域」として残されたままです。この公債費には、毎年3,000億円が支出されているのです。この公債費支出の3分の1でも縮減されれば、今回のリストラ・プログラム案は不要になるのです。

公債費支出の縮減は、府債の引き受け手（債権者）である国と大手銀行等へ働きかけで実現することが可能です。民間企業が破産の危機に直面したとき、最初に行うことは債権者への協力要請です。債権者は破産による債権放棄よりも、債権縮減で再建に協力する道を選ぶものです。この道筋を立てた上で、人件費や諸経費の見直しを行うのが企業再建の常道です。大阪府の財政再建に問われているのはこのことです。

私たちは、府の財政再建の道を探り、府民生活・職員に犠牲を押しつけない方途を考えるために、シンポジウムを開催します。橋下リストラ・プログラム案による大阪破壊を許さないために、幅広い府民の皆さんの参加と協議を呼びかけます。

許すな！橋下知事の大阪破壊 - 府民シンポジウム

日時 2008年6月26日（木） 18時半

場所 エルおおさか606号

主催 実行委員会

参加団体等 おおさかユニオンネットワーク、大阪全労協、大阪教育合同労働組合、大阪学校事務労働組合、小沢福子府議

全体集会

司会 泰山義雄（おおさかユニオンネットワーク副代表）

開会挨拶 加来洋八郎（おおさかユニオンネットワーク代表）

シンポジウム

司会 銅則夫（大阪学校事務労働組合執行委員長）

パネリスト 「公債費問題」 - 山下恒生（大阪全労協副議長）

「労組団体交渉」 - 竹林隆（大阪教育合同労働組合書記長）

「府議会の動き」 - 小沢福子（府会議員）

「市町村への影響」 - 高橋登（泉大津市議）

会場発言

闘いの決意 各組合、団体、個人等

閉会挨拶 石田俊幸（大阪全労協議長）

「許すな！橋下知事の大阪破壊 - 府民シンポジウム」実行委員会

連絡先 おおさかユニオンネットワーク

Tel/Fax06-6355-3101 e-mail:unionnet@sky.plala.or.jp

大阪教育合同労働組合

Tel06-4793-0633 Fax06-4793-0644 e-mail:info@ewaosaka.org